

JIS

耐荷重用軟質ポリウレタンフォーム－仕様

JIS K 6401 : 2023

(JRMA/JSA)

令和 5 年 2 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 化学・環境技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	千葉 光 一	関西学院大学
(委員)	阿部 明 美	一般社団法人日本ゴム工業会
	飯塚 隆	公益社団法人自動車技術会
	上野 博 子	一般財団法人化学物質評価研究機構
	上野 祐 子	中央大学
	大野 香 代	一般社団法人産業環境管理協会
	小川 修	一般社団法人日本塗料工業会
	栢 英 則	日本プラスチック工業連盟
	永田 淳	一般社団法人日本分析機器工業会
	野中 玲 子	一般社団法人日本化学工業協会
	花村 美 保	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	林 英 男	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	三浦 安 史	石油連盟
	山崎 初 美	主婦連合会
	山田 美佐子	一般財団法人日本消費者協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 40.5.1 改正：令和 5.2.20

官 報 掲 載 日：令和 5.2.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 松橋 隆治)

審議専門委員会：化学・環境技術専門委員会 (委員長 千葉 光一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 分類	2
4.1 一般	2
4.2 タイプ	2
4.3 クラス	3
4.4 グレード	6
5 形態	6
6 品質	7
6.1 質量の許容差	7
6.2 見掛け密度の許容差	7
6.3 寸法の許容差	7
6.4 物理的特性	8
6.5 燃焼特性	8
7 試験方法	11
7.1 試験の一般条件	11
7.2 質量	11
7.3 見掛け密度	11
7.4 寸法	11
7.5 硬さ	11
7.6 反発弾性	11
7.7 圧縮残留ひずみ	12
7.8 硬さ低下率	12
7.9 引張強さ及び破断時の伸び	12
7.10 湿熱老化試験後の引張強さ	12
7.11 加熱老化試験後の引張強さ	12
8 検査	12
8.1 一般	12
8.2 形式検査	12
8.3 受渡検査	13
9 表示	13
附属書 A (参考) 各クラスフォームの代表的用途	14
附属書 B (参考) 軟質ポリウレタンフォームの燃焼性及びその使用についての推奨事項	15

	ページ
附属書 JA (参考) 受渡当事者間で考慮することが望ましい品質項目について	17
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	19
解 説	21

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本ゴム工業会（JRMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS K 6401:2011** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

耐荷重用軟質ポリウレタンフォーム—仕様

Flexible cellular polymeric materials—Polyurethane foam for load-bearing applications excluding carpet underlay—Specification

序文

この規格は、2013年に第3版として発行されたISO 5999を基に、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

1 適用範囲

この規格は、開放気泡が相互に連続して成り立っている耐荷重用途のポリエーテル系の軟質ポリウレタンフォーム（以下、フォームという。）について規定する。

この規格は、現場発泡のポリウレタンフォーム、耐荷重用途でない熱融着に用いるポリウレタンフォーム、カーペットの裏打ち材、包装用緩衝材などに用いるポリウレタンフォームには適用しない。

フォームは、タイプ、繰返し圧縮試験による性能のクラス、及び硬さによるグレードで分類する。

この規格のフォームの主な推奨用途を**附属書 A** に示す。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 5999:2013, Flexible cellular polymeric materials—Polyurethane foam for load-bearing applications excluding carpet underlay—Specification (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

警告 この規格の利用者は、通常の実験室での作業に精通しているものとする。この規格は、その使用に関連して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 6200 ゴム—用語